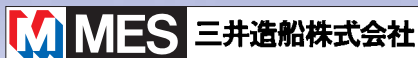


第 100 期

事業報告書

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

元山 登雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第100期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の三井造船グループの事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期のわが国経済は、堅調な輸出などで景気の持ち直しの動きは見られましたが、デフレの進行、株価の大幅な下落、金融不良債権問題の長期化など、懸念材料が多く景気回復の展望が見えないまま推移しました。海外では、アジアの景気は緩やかに拡大したものの、米国経済の回復力が弱く、欧州は低成長が続きました。

このような経営環境のもとで、当社は各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注競争の激化の影響で連結受注高は、前年度比で8%減少の4,131億円となりましたが、連結売上高は、前年度比で3%増加の4,708億円となりました。営業利益は、引き続いての固定費の圧縮や原価低減の結果、前年度より25%増加し254億円となりました。また、経常利益は、有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善等により、前年度より28%増加の197億円となりましたが、金融機関等上場株式の株価低迷により、その他有価証券で一部減損処理の対象となる株式が発生し、58億円の投資有価証券等評価損を特別損失として計上しました。また、外形標準課税の導入に伴う繰延税金資産の取り崩しにより6億円の法人税等調整額を計上したため、当期純利益は49億円となりました。

以上の経営成績や財務改善の状況から当期末の利益配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。今後とも株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

経営課題

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善傾向は見られるものの、依然として厳しい雇用情勢や海外経済の不透明感、さらに株価下落やデフレへの懸念から景気回復の足取りは重いと思われれます。また経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展は更に進み、地球規模での競争が激化すると考えられます。

このようにますます厳しさを増す経営環境にあつて、当社は平成15年度を最終年度とする「01中計(中期経営計画)」を懸命に推進しております。本計画では、事業構造の改革を徹底的に行うことを目指しております。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

LNGに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート（NGH）」の連続製造実証プラントを完成し、メタンガスによる運転を開始しました。NGHの製造から再ガス化までの一連のプロセスの連続運転を通じて、プロセス条件の検証及びエンジニアリングデータを取得することで、NGH海上輸送システムの開発を加速するとともに、国内における新しいガス貯蔵・輸送・利用システムの実用化を進めてまいります。

次世代型都市ごみ処理施設として、ダイオキシン類の排出抑制、ごみの自己熱による灰分の溶融スラグ化、鉄・アルミの有価物としての回収、さらに埋立て処分量が少ないなどの特長を持つガス化溶融型ごみ処理施設（R21）を北海道江別市、北海道室蘭市、山梨県韮崎市、福岡県古賀市にて相次いで完成し、引き渡しました。

携帯電話、パソコンなどのディスプレイに利用されている低温ポリシリコンTFT液晶用のイオン注入装置はトップクラスのシェアを占めるに至っております。液晶ディスプレイ（LCD）の大型化に対応した装置の開発を進めるとともに、大型クリーンルームの建設を開始しました。

リサイクルが難しいとされる廃プラスチックや古紙を原料とする固形化燃料（RPF）の製造プラントを完成し、子会社においてRPFの製造販売を開始しました。RPFは化石燃料の代替として利用できるとともに、廃棄物の最終処分量の削減が期待できることから、新エネルギー事業として資源の有効利用と地球環境保全に貢献してまいります。

環境事業団を中心にポリ塩化ビフェニル（PCB）の無害化処理施設の建設が具体化されておりますが、当社はゼロ・ジャパン株式会社と連携して、PCB分離回収プラントのエンジニアリング、製造の受注体制を確立しました。

さらに、将来目指すべき経営の方向性について、次の時代を担う中堅層が中心となって検討し、長期戦略「2010ビジョン」を策定しました。このビジョンにおいて「お客様から見た価値」という視点から当社の存在価値を考え、今後注力する事業分野や象徴的な目標（旗）を明確にしました。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の1つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得し、これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

当社は従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付でコンプライアンス体制を改めて整備し、グループの役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できるようにしました。また、コンプライアンス委員会及び従業員から相談や通報を直接受ける「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス施策の周知徹底を図っております。

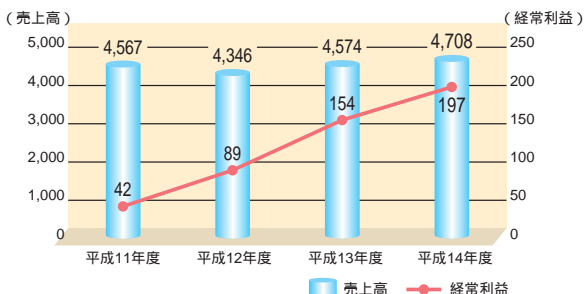
このような諸施策を着実に推進するとともに、キャッシュ・フローの獲得を強く意識しながら業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により経営基盤を更に強固なものとする所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

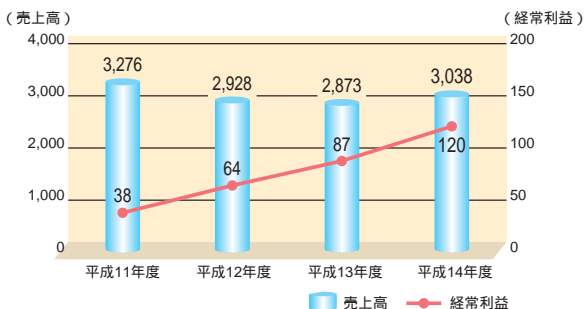
【連結 売上高・経常利益】

（単位：億円）



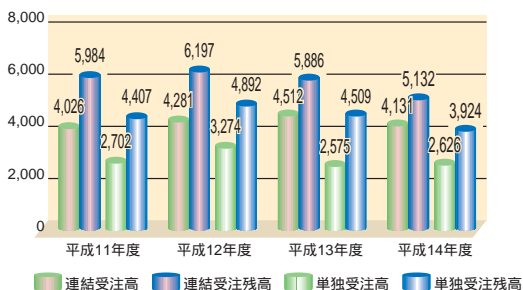
【単独 売上高・経常利益】

（単位：億円）



【連結・単独 受注高・受注残高】

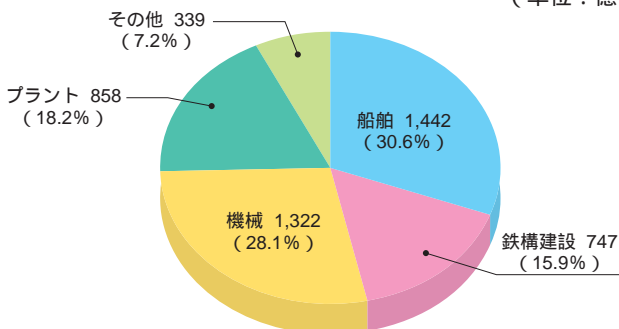
（単位：億円）



セグメント別売上高・受注高と総資産・株主資本の推移

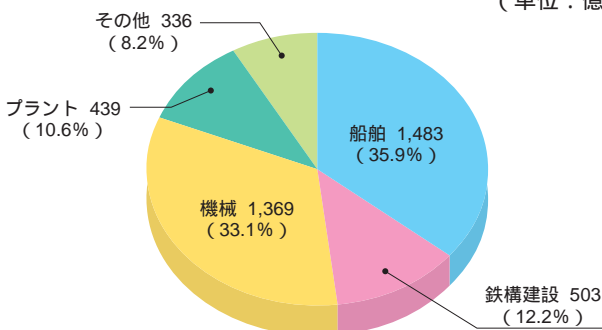
【連結 セグメント別売上高（平成14年度）】

（単位：億円）



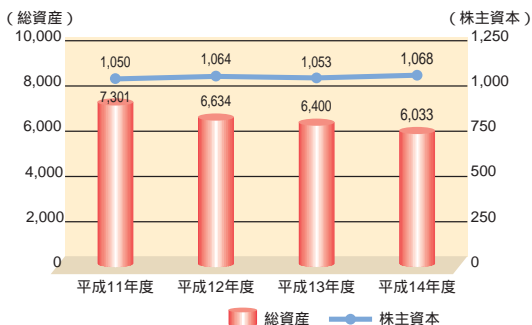
【連結 セグメント別受注高（平成14年度）】

（単位：億円）



【連結 総資産・株主資本】

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しております。

営業の状況（船舶部門）

世界の新造船受注量は、世界経済の減速、海運市況の悪化を背景に大幅に落ち込むことが危惧されておりましたが、海運市況の改善が本格化したことなどから受注は活発になりました。日本の新造船受注量は、ロイド統計上では韓国を上回り、前年に引き続き首位となりました。受注高は、堅調な需要が見込まれるLNG船、市場競争力のあるばら積運搬船、TSL貨客船の一般商船のほか、巡視船などで1,065億円。売上高はLNG船、VLCC、ばら積運搬船、巡視船のほか、修繕船工事などで1,017億円。

三井海洋開発㈱等を含めた連結での受注高は1,483億円、売上高は1,442億円。

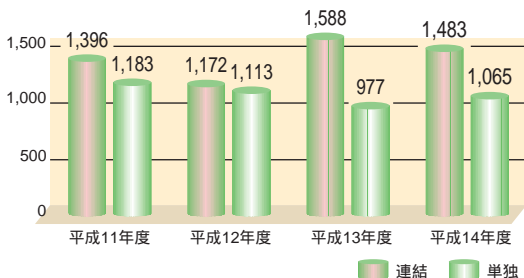


世界最大級の137,100m³型LNG運搬船を引き渡し

当社初となるメンブレン型LNG船の1番船を建造し、引き渡しました。本船は三菱重工業㈱と共同で受注したマレーシア向けのLNG運搬船で今後同型船2隻を順次引き渡す予定です。

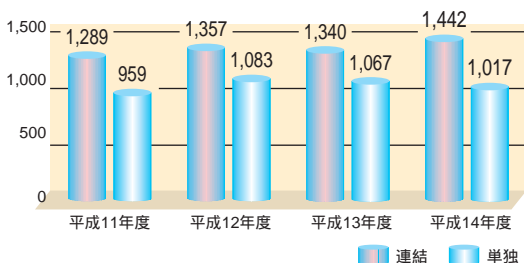
【船舶 連結・単独 受注高】

（単位：億円）



【船舶 連結・単独 売上高】

（単位：億円）



営業の状況（鉄構建設部門）

国内においては公共投資の低迷を反映し総じて低調に推移し、橋梁や水門などの市況は厳しく落ち込んでおります。海外では、コンテナクレーンについての案件はあるものの、特に大型案件では中国勢との激しい価格競争が展開されております。受注高は、橋梁、栈橋、コンテナクレーンを中心に441億円。売上高は、橋梁、浮栈橋、コンテナクレーンなどで668億円。

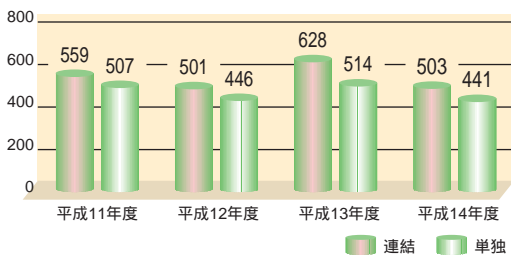
三井造船鉄構工事㈱等を含めた連結での受注高は503億円、売上高は747億円。



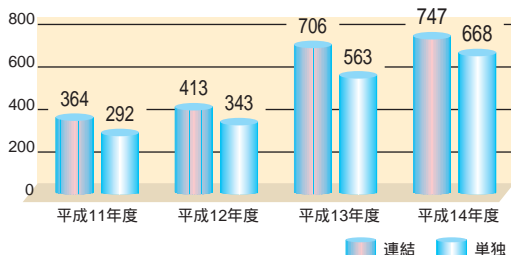
短期立体交差システムを新開発

「東京都踏切すいすい事業」である鶴川街道踏切部立体化工事を完成しました。さらに本工事の経験を踏まえ、短期立体交差化における工事中の渋滞解消、工事期間の大幅短縮を可能とする新工法を開発しました。

【鉄構建設 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【鉄構建設 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（機械部門）

船用ディーゼル機関は、船価低迷の影響を受け、価格的には厳しいものの、引き合いが多く好調に推移しました。他の製品については、設備投資意欲が減退した状況が続いており、引き合いも少なく受注競争は激化しております。なお、船用ディーゼル機関については、ここ数年の好調な受注と大口径機関の製造により、当期において世界で初めて単一機種によるディーゼル機関累計生産4,000万馬力を達成しております。受注高は、船用ディーゼル機関、ガスタービン、発電所設備などで663億円。売上高は、船用ディーゼル機関を中心に、ガスタービン、送風機などで540億円。

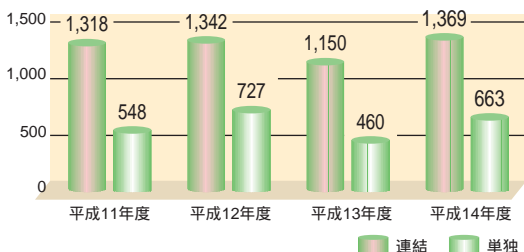
三井バブコック・エナジー社等を含めた連結での受注高は、1,369億円、売上高は1,322億円。



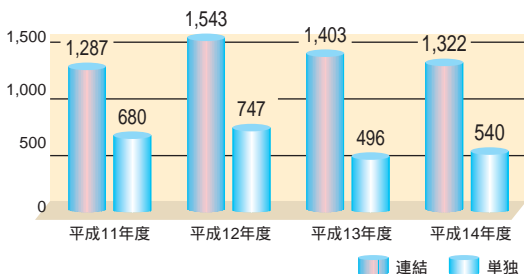
ディーゼルエンジンの年間生産量、過去最高の253万馬力を達成

大型コンテナ船向け大口径機関（シリンダ径980mm）3基を含む122基のディーゼルエンジンの生産により、年間生産量は過去最高の253万馬力を達成しました。これにより平成14年度末の累計生産馬力は世界最大の4,192万馬力となりました。

【機械 連結・単独 受注高】 （単位：億円）



【機械 連結・単独 売上高】 （単位：億円）



営業の状況（プラント部門）

国内市場においては、化学プラント関連は景気の低迷を受け大型の設備投資案件が少なく、依然低調に推移しております。環境関連では、ごみ処理施設は今後は回復基調で推移することが予想されているほか、し尿処理設備や生ごみリサイクル設備についても需要が拡大するなど明るい兆しも見え始めておりますが、一方で価格競争が激化し受注環境は厳しくなっております。海外市場では、当社の主力分野である石油化学においては案件が少なく、引き続き厳しい価格競争が展開されております。受注高は、ベットプラント建設工事、エチレンプラント増強工事、ごみ処理関連機器及び改修工事などで342億円。売上高は、エチレンビニルアルコールプラント、ポリマープラント建設工事ほか化学プラント、ごみ処理施設などで708億円。

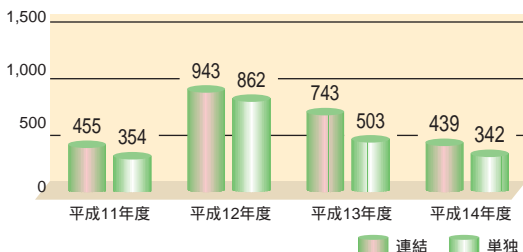
三井造船プラントエンジニアリング㈱等を含めた連結での受注高は439億円、売上高は858億円。



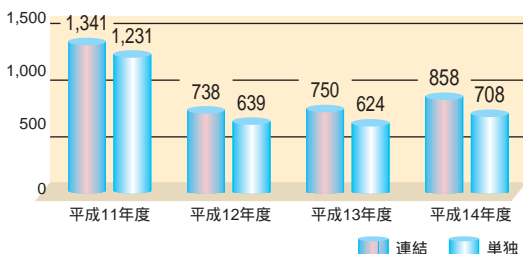
ガス化溶融型ごみ処理施設を相次ぎ納入

国内初の公設民営方式によるプロジェクトである「西胆振地域廃棄物広域処理施設」(室蘭市)を含め4施設のガス化溶融型ごみ処理施設を建設、納入しました。これにより当社の同施設の竣工実績は6施設となりました。

【プラント 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【プラント 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（その他部門）

市場から高い評価を得ているイオン注入装置をはじめ、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、倉庫賃貸などを中心に、事業活動を展開しております。受注高は113億円、売上高は105億円。

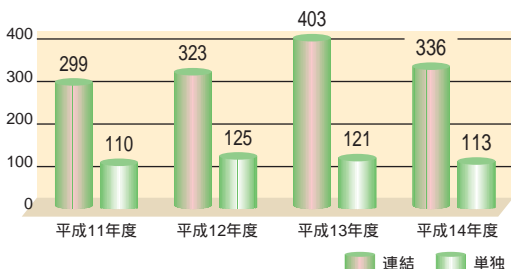
三井造船システム技研㈱等を含めた連結での受注高は336億円、売上高は339億円。



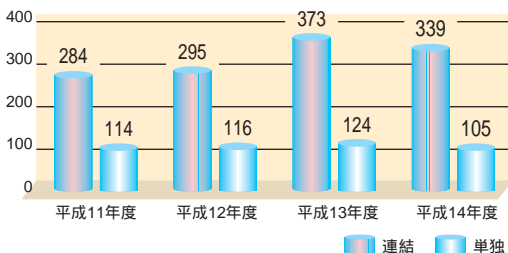
FPD・半導体製造装置用の大型クリーンルームの建設を開始

FPD（フラットパネルディスプレイ）・半導体製造装置の事業拡大を図るため、大型のクリーンルームの建設を開始しました。世界最大級の液晶パネル製造装置の製造・運転を可能とするクリーンショップで平成15年7月に完成する予定です。

【その他 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【その他 連結・単独 売上高】（単位：億円）



トピックス

[船舶部門]

新開発の超大型油槽船の1番船を引き渡し

次期の超大型油槽船（VLCC）として新開発したマラッカマックス船型ダブルハル油槽船を建造、引き渡しました。本船の貨物タンク容積は、VLCCクラス最大級の352,606m³を有するほか、最新の船型デザイン、機器を採用することで、同クラストップの推進性能を達成しています。（マラッカマックス船型とは、マラッカ海峡を通過できる最大喫水での載荷重量トン数を最大化した船型です。）



VLCC「イワテサン」

テクノスーパーライナー第1船の造船契約を締結

超高速船テクノスーパーライナー（TSL）の造船契約を締結しました。本船は、アルミ合金製の軽量双胴船体とガスタービン、ウォータージェット推進器の推進系と浮上機関の空気浮上により40ノット近い高速航行（時速約70km）を可能とする世界最大級の超高速船です。

平成17年春の引き渡しを目指し建造中で、東京と小笠原父島との航路に就航します。高速航行により現在約26時間を要している同航路を16～17時間程度に短縮することができます。



テクノスーパーライナー

[鉄構建設部門]

コンテナターミナルの業務支援シミュレーションシステムを開発

コンテナターミナルにおける物流効率の最適化を支援するオンデマンド・コンテナターミナル・シミュレーションシステム（オンデマンドCTSS）を開発しました。

オンデマンドCTSSは、一般ユーザーにも利用可能なシミュレーションシステムで、当社が提供するコンテナターミ



CTSSモデル図

トピックス

ナル管理システム（CTMS）と接続し実際の管理情報を用いて、ターミナル運行状況を3D-CGアニメーションによりリアルタイムで把握することで実業務への反映が可能となります。

[機械部門]

特定規模電気事業者（PPS）向け電気供給事業への参入

電源開発㈱との共同出資により市原パワー㈱を設立し、千葉事業所内において出力10万kW級のガスタービン・コンバインド・サイクル火力発電所の建設工事に着手しました。平成16年10月より営業運転を開始し、特定規模電気事業者（PPS）である新日本製鐵㈱へ電気供給を行う予定です。

国内外におけるガスタービン、蒸気タービン及びディーゼル発電設備の豊富な建設実績、運営経験を踏まえ、当社初となるPPS向け電気供給事業へ本格的に参入しました。

[プラント部門]

サイアム三井PTA社向けテレフタル酸プラント建設工事を完成

三井化学㈱のタイ国の合弁会社サイアム三井PTA社向け高純度テレフタル酸（PTA）第2プラント建設工事（生産能力40万トン/年）をフルターンキーベースで受注し、現地工事を完成しました。

当社は、平成11年に営業運転を開始した既存の第1プラントの建設工事を手掛けており、第2プラントの建設工事においても三井化学㈱が開発したPTAの製造技術を使用して、予定の工期を1カ月程度短縮して納入することができました。

[その他部門]

天然ガスハイドレート（NGH）の実証プラントが完成

ハイドレートによる天然ガス輸送を想定したハイドレート製造の実証プラント（能力600kg/日）を千葉事業所内に完成し、運転を開始しました。本プラントは、メタンガスと水とを接触・反応させ、高純度のハイドレートを高速で連続的に生成、脱水、冷却、製造する装置です。ハイドレートを輸送に適したペレットに加工し、ペレットを再度ガス化して高圧ガスを回収する小型装置も連結し、NGHの製造から再ガス化までの一連のプロセスについて連続運転することを可能としております。



天然ガスハイドレート実証プラント

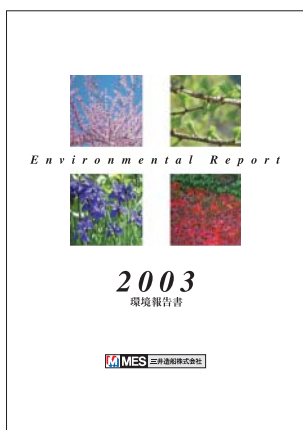
環境への取り組み

当社は「地球環境理念」及び「地球環境行動指針」に基づき、グループ各社を含めた総合的な環境保全活動を推進しております。これらの環境保全活動は、環境報告書で詳しくご報告しております。

「環境報告書2003」を発行

当社の環境保全活動は研究開発・設計・生産等、あらゆる事業活動に及んでおります。グループ各社を含めた生産拠点での環境保全活動だけでなく、高効率・省エネルギー製品の提供や環境関連事業・サービスを通して、お客様の環境負荷低減にも貢献しております。

「環境報告書2003」は当社ホームページ (<http://www.mes.co.jp/>) でもご覧いただけます。



子会社の環境監査を実施

当社は、環境マネジメントシステムを外部機関による定期サーベイランスと内部監査の2本立てで厳格に監査・運用しております。



子会社環境監査の様子

PCBの自家処理を計画

平成15年度には他社に先駆けてPCB分離回収・分解の自家処理を開始する計画です。



PCB分離回収・分解処理装置

連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	296,752	流動負債	309,195
現金預金	42,058	支払手形及び買掛金	97,734
受取手形及び売掛金	160,377	短期借入金	108,125
有価証券	54	1年以内に償還予定の社債	10,000
棚卸資産	67,135	未払法人税等	1,784
繰延税金資産	9,437	繰延税金負債	266
その他	18,834	前受金	48,879
貸倒引当金	1,144	保証工事引当金	6,388
		その他	36,017
固定資産	306,564	固定負債	181,635
有形固定資産	199,850	社債	25,000
建物及び構築物	35,296	長期借入金	83,188
機械装置及び運搬具	43,077	繰延税金負債	2,125
土地	113,662	退職給付引当金	39,188
建設仮勘定	5,284	役員退職慰労引当金	908
その他	2,531	再評価に係る繰延税金負債	24,019
無形固定資産	3,276	その他	7,205
特許権その他	2,899	負債合計	490,831
連結調整勘定	377	少数株主持分	5,672
投資その他の資産	103,437	(資本の部)	
投資有価証券	52,516	資本金	44,384
長期貸付金	1,768	資本剰余金	18,154
繰延税金資産	32,690	利益剰余金	13,343
その他	17,960	土地再評価差額金	34,564
貸倒引当金	1,498	その他有価証券評価差額金	4,261
		為替換算調整勘定	806
資産合計	603,317	自己株式	178
		資本合計	106,812
		負債、少数株主持分及び資本合計	603,317

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 203,553百万円
 2. 手形割引高 133百万円
 3. 保証債務残高 8,110百万円

連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
売上	470,827
売上原価	406,854
売上総利益	63,973
販売費及び一般管理費	38,577
営業利益	25,396
営業外収益	3,053
受取利息	1,524
受取配当金	622
持分法による投資利益	244
その他	662
営業外費用	8,710
支払利息	5,278
退職給付債務会計基準 変更時差異償却	1,923
その他	1,507
経常利益	19,740
特別利益	151
退職給付信託設定 特別損	151
投資有価証券等評価 固定資産処分	6,211
税金等調整前当期純利益	5,803
法人税、住民税及び事業 法人税等調整額	408
少数株主利益	13,679
当期純利益	4,515
	3,276
	965
	4,921

連結剰余金計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金 期首 残高	18,154
資本準備金 期首 残高	18,154
資本剰余金 期末 残高	18,154
(利益剰余金の部)	
利益剰余金 期首 残高	8,250
連結剰余金 期首 残高	8,250
利益剰余金 増加高	5,093
当期純利益	4,921
土地再評価差額金取崩額	143
合併による増加高	11
海外子会社会計基準変更による増加高	16
利益剰余金 減少高	0
持分法適用会社増加に伴う減少高	0
利益剰余金 期末 残高	13,343

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損益（純損失：）	13,679
減価償却費	13,237
連結調整勘定償却額	240
貸倒引当金の増減額（減少：）	249
退職給付引当金の増減額（減少：）	8,623
受取利息及び受取配当金	2,146
支払利息	5,278
持分法による投資損益（益：）	244
為替差損益（差益：）	1,652
投資有価証券売却損益（益：）	1
投資有価証券等評価損	5,803
有形固定資産売却損益（益：）	408
退職給付信託設定益	151
退職給付信託設定額	9,581
売上債権の増減額（増加：）	18,373
棚卸資産の増減額（増加：）	827
仕入債務の増減額（減少：）	11,727
その他資産の増減額（増加：）	6,891
その他負債の増減額（減少：）	6,365
その他	99
小 計	18,085
利息及び配当金の受取額	2,170
利息の支払額	5,324
法人税等の支払額	5,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3カ月を超える定期預金の増減額	14
有価証券の売却による収入	265
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,825
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	798
投資有価証券の取得による支出	3,448
投資有価証券の売却による収入	241
貸付けによる支出	21
貸付金の回収による収入	1,387
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（減少：）	3,279
長期借入れによる収入	33,685
長期借入金の返済による支出	45,365
少数株主への配当金の支払額	106
その他	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	170
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	11,929
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	140
現金及び現金同等物期首残高	52,478
現金及び現金同等物期末残高	40,688

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	42,058百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	738百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	630百万円
現金及び現金同等物期末残高	40,688百万円

連結セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	平成14年度							消去又は 全社	連 結
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プラント	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	144,191	74,726	132,235	85,805	33,869	470,827	-	470,827	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	740	640	4,418	17	5,114	10,930	(10,930)	-	
計	144,931	75,366	136,653	85,822	38,983	481,757	(10,930)	470,827	
営業費用	130,940	71,231	131,471	86,880	35,856	456,381	(10,950)	445,431	
営業利益	13,991	4,134	5,181	(1,057)	3,126	25,376	19	25,396	
資産、減価償却及び 資本的支出									
資 産	178,652	51,419	130,705	104,949	39,754	505,482	97,834	603,317	
減価償却費	6,876	1,033	2,751	740	1,354	12,755	481	13,237	
資本的支出	1,811	268	2,223	289	423	5,017	808	5,825	

(注) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄 構 建 設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プ ラ ン ト	化学プラント、環境関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、 液晶製造装置、その他

単独貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	<u>478,061</u>	負 債 の 部	<u>377,734</u>
流 動 資 産	207,873	流 動 負 債	244,877
現金及び預金	8,965	支 払 手 形	15,852
受 取 手 形	3,449	買 掛 金	64,808
売 掛 金	117,149	短 期 借 入 金	88,269
製 品	1,713	1年以内に償還予定の社債	10,000
材料及び貯蔵品	2,027	未 払 金	1,390
半 成 工 事	48,536	未 払 法 人 税 等	51
前 払 金	5,839	未 払 費 用	8,964
繰延税金資産	6,968	前 受 金	37,623
未 収 入 金	7,037	預 り 金	13,821
未収還付法人税等	235	保 証 工 事 引 当 金	3,393
その他流動資産	6,811	そ の 他 流 動 負 債	703
貸 倒 引 当 金	861	固 定 負 債	132,856
固 定 資 産	270,188	社 債	25,000
有 形 固 定 資 産	157,762	長 期 借 入 金	48,987
建 物	18,570	退 職 給 付 引 当 金	36,327
構 築 物	8,203	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	665
船 渠 船 台	1,925	関 係 会 社 損 失 引 当 金	365
機 械 装 置	10,799	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	20,512
船 舶	12	そ の 他 固 定 負 債	998
車 両 運 搬 具	127		
工 具 器 具 備 品	1,745	資 本 の 部	<u>100,326</u>
土 地	111,118	資 本 金	44,384
建 設 仮 勘 定	5,260	資 本 剰 余 金	18,154
無 形 固 定 資 産	1,767	資 本 準 備 金	18,154
特 許 権	423	利 益 剰 余 金	12,748
ソ フ ト ウ ェ ア	999	当 期 未 処 分 利 益	12,748
その他無形固定資産	344	(うち当期利益)	(2,418)
投 資 等	110,657	土 地 再 評 価 差 額 金	29,517
投 資 有 価 証 券	51,045	株 式 等 評 価 差 額 金	4,418
子 会 社 株 式	27,423	自 己 株 式	59
長 期 貸 付 金	3,367		
繰延税金資産	24,681		
その他投資等	5,166		
貸 倒 引 当 金	1,026		
合 計	<u>478,061</u>	合 計	<u>478,061</u>

単独損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

単位：百万円

摘 要	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
売上高		303,827
売上原価	271,232	
販売費及び一般管理費	18,810	290,042
営業利益		13,784
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,562	
雑収	106	4,668
営業外費用		
支払利息	3,256	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	1,769	
有価証券売却損	200	
雑損	1,192	6,419
経常利益		12,034
特別損益の部		
特別利益		
退職給付信託設定益	151	151
特別損失		
投資有価証券等評価損	5,827	
固定資産処分損	333	6,160
税引前当期利益		6,024
法人税、住民税及び事業税		44
過年度法人税、住民税及び事業税		337
法人税等調整額		3,223
当期利益		2,418
前期繰越利益		2,560
利益準備金取崩額		7,626
土地再評価差額金取崩額		143
当期末処分利益		12,748

利益処分

単位：円

摘 要	金 額
当期末処分利益	12,748,144,765
計	12,748,144,765
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき2円50銭)	2,076,133,653
次期繰越利益	10,672,011,112

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

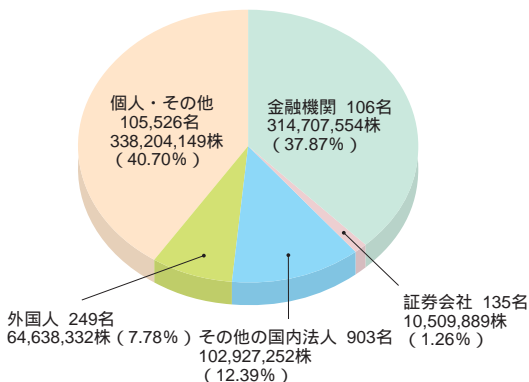
会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	830,987,176株
株主数	106,919名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
三井物産株式会社	42,944,000株	5.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,722,000株	4.12%
株式会社百十四銀行	28,463,400株	3.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316,000株	2.85%
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	23,186,000株	2.83%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	20,925,000株	2.56%
株式会社三井住友銀行	19,295,428株	2.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,085,000株	2.33%
三井生命保険相互会社	16,012,000株	1.95%
三井住友海上火災保険株式会社	14,914,000株	1.82%

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、当社は三井トラスト・ホールディングス株式会社(中央三井信託銀行株式会社の持株会社)の株式7,407千株(議決権比率0.91%)及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ(株式会社三井住友銀行の持株会社)の株式11千株(議決権比率0.19%)をそれぞれ保有しております。

所有者別株式分布



役員

(平成15年3月31日現在)

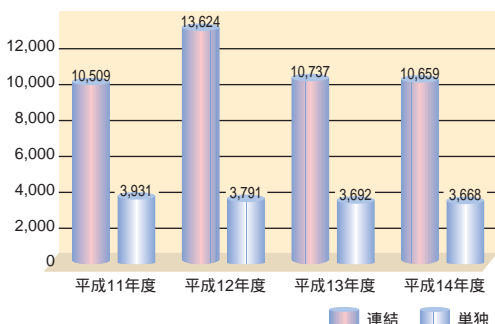
代表取締役 取締役会長	岡野利道	
代表取締役 社長	元山登雄	
代表取締役 副社長	根本久司	(社長補佐、管理部門(特に総務、人事部門)及び営業部門総括、輸出管理室長)
代表取締役 常務取締役	山口浩利	(社長補佐、プロジェクト担当)
常務取締役	箕公一郎	(企画、監査、関連企業、情報システム部門及び技術本部担当)
常務取締役	佐藤肇	(営業総括本部長兼NGHプロジェクト室長、資材部門担当)
常務取締役	佐竹晃	(Mitsui Babcock Energy Limited 担当(在英国))
常務取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
常務取締役	山口良介	(鉄構・物流事業本部長)
取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部長)
取締役	野原宏	(環境事業本部長)
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境安全管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務、経理部門担当、IR室長)
取締役	酒巻三郎	(プラントエンジニアリング事業本部長)
取締役	成田満州男	(玉野事業所長、事業所及び社長特命事項担当)
取締役	土田昭雄	(鉄構・物流事業本部副事業本部長)
取締役	森田剛一	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	頼成豊	(環境事業本部副事業本部長)
常勤監査役	國武吉邦	
常勤監査役	上田正治	
監査役	大貫義昭	
監査役	川崎晴久	

(監査役 大貫 義昭及び監査役 川崎 晴久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

従業員数の推移

(各年度末時点)

(単位：人)



連結対象子会社の概要

(平成15年3月31日現在)

部門	会社名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
船舶	三井海洋開発㈱	3,133 百万円	73.5%	海洋構造物の設計、製作、据付
	三造企業㈱	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事㈱	231 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築物等の鉄鋼構造物の組立、据付
	パセコ社	100 千 US\$	85.1%	パセコクレーンの商権の保有、開発、エンジニアリング、販売
機械	三井バブコック・エナジー社	65 百万 英£	100.0%	大型事業用ボイラの製造、販売
	パーマイスター・アンド・ウェイン・スカンジナビアン・コントラクター社	150 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
	三井ミーハナイト・メタル㈱	449 百万円	100.0%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラントエンジニアリング㈱	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境プラント等の計画、設計、調達、据付
その他	三井造船システム技研㈱	720 百万円	100.0%	システムの開発、販売

(注) 上記の重要な子会社9社を含む連結対象子会社は83社、持分法適用会社は22社であります。

1. DKR…デンマーククローネ
2. 株式会社モデックは、平成15年1月1日をもって社名を三井海洋開発株式会社に変更しております。

三井造船概要

創 立 大正6年(1917年)11月14日

設 立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

本 社

〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 ☎ 03-3544-3147

葛西センター

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ST西葛西ビル
☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13
・鉄構部 ☎ 0738-65-1111

支社・営業所

北海道(札幌) 東北(仙台) 北陸(新潟) 金沢、中部(名古屋)
関西(大阪) 和歌山、神戸、岡山、中国(広島) 呉、徳山、四国
(高松) 松山、九州(福岡) 佐世保、熊本、東九州(大分) 沖縄
研究所

玉野技術開発センター(玉野) 千葉技術開発センター(市原)
CAEセンター(玉野) 昭島研究センター、つくば研究センター

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港
主要製品

区 分	主 要 製 品
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、 鉱石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャ リア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、 客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産 プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防 衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構 造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、 浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、 コンテナクレーン、産業用クレーン、自動倉庫、物流シス テム、パーキングシステム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイ ラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸 気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プ ラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プ ラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処 理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業 用プラント
そ の 他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機器、 押出プレス、誘導加熱装置、水中テレビロボット、シールド掘 進機、健康医療用機器、物流サービス、半導体関連部材、液晶 関連装置、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、その他

株主メモ

決算期

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月下旬開催

同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.mes.co.jp/>

1単元の株式数

1,000株

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>